

# 「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」達成目標一覧

## 【I】安心して暮らせる社会環境づくり

指標名	設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値 (時点)	令和5年度末 の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課	
				H29	H30						
継続	乗合バスに占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	45	35.9 (H28)	39.2 (H29)	42.8 (H30年度末)	56.4 (R4年度末)	本県における過去3年間の増加状況を勘案し設定 年平均3.4%増	第7期岐阜県高齢者安心計画	公共交通課
継続	1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のすべての駅におけるバリアフリー化の割合 (調査中)	割合	%	100	92	92	96 (R元)	100	国土交通省が定めている移動等円滑化の推進に関する基本方針 ※基本方針の目標が今年度末までとなっており、次期目標に向け基本方針が改正される見込み。 次期目標について、検討会で検討された結果、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のすべての駅及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上の駅について段差の解消、視覚障がい者の転落を防止するための設備の整備等の移動等円滑化を実施す予定。	第7期岐阜県高齢者安心計画	公共交通課
継続	主要な生活関連経路の横断箇所における信号機等のバリアフリー化率	割合	%	100	100	100	100 (R元)	100	今後、新たに主要な生活関連道路が追加になった際に、早急に計画を立て、バリアフリー化を実施します。	—	県警交通規制課
継続	交番及び駐在所の改築、改修においてスロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	整備率	%	54.1	44.5	46.4	48.6 (R元)	58.1	現在の交番、駐在所整備状況及び「警察施設整備計画」(R3～5)における改築、新設数による。	—	県警装備施設課
新規	福祉友愛プール年間利用者数	利用者数	人	—	—	—	42,683 (R元)	45,000	R7年度目標とR元年度実績から単年度ごとの目標人数を算出	「清流の国ぎふ」創生総合戦略	障害福祉課 (施設整備)
新規	福祉友愛アリーナ年間利用率	利用率	%	—	—	—	59.4% (R元)	76.0%	R7年度目標とR元年度実績から単年度ごとの目標利用率を算出	—	障害福祉課 (施設整備)
継続	手話通訳者統一試験合格者数(累計)	合格者数	人	33	12	16	20 (R元)	42	H30・R元年度実績の平均値を算出し、それを上回る数値で単年度ごとの人数を算出	「清流の国ぎふ」創生総合戦略 岐阜県強靱化計画	障害福祉課 (施設整備)

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値 (時点)	令和5年度末 の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
継続	要約筆記者（手書） 統一試験合格者数（累計）	合格者数	人	69	49	53	49 (R元)	61	H30・R元年度実績の平均値を算出し、それを上回る数値で単年度ごとの人数を算出	岐阜県強靱化計画	障害福祉課 (社会参加)
継続	要約筆記者（PC） 統一試験合格者数（累計）	合格者数	人	42	25	25	23 (R元)	32	H30・R元年度実績の平均値を算出し、それを上回る数値で単年度ごとの人数を算出	岐阜県強靱化計画	障害福祉課 (社会参加)
継続	盲ろう者通訳・介助者 養成人数（累計）	養成人数	人	326	281	287	287 (R元)	310	過去の実績に応じて設定	岐阜県強靱化計画	障害福祉課 (社会参加)
継続	失語症者意思疎通支援者 養成人数（累計）	養成人数	人	39	—	22	35 (R元)	89	H30・R元年度実績の平均値を算出し、それを上回る数値で単年度ごとの人数を算出	—	障害福祉課 (社会参加)
継続	要配慮者利用施設がある土砂 災害特別警戒区域の着手率	割合	%	100	58.5	58.5	89.4 (R元)	100	砂防課では、平成19年度末「岐阜県八山系砂防総合整備計画」を策定し、要配慮者利用施設が保全対象となる箇所については、優先的に砂防施設の整備を行っており、今後もこの計画に基づき事業を進めていくため。	岐阜県八山系砂防総合整備計画	砂防課
継続	介護福祉士等修学資金貸付利 用者数（累計）	貸付人数	人	969	1226	1568	1,983 (R元)	2,463	貸付事業を委託する福祉人材総合支援センターのR2年度計画人数を基準とする。	—	高齢福祉課
継続	学生等のインターンシップ、 1日体験受入数（介護）（累 計）	受入人数	人	722	650	768	838 (R元)	1,212	直近2か年の平均値を毎年度の目標値とする。	—	高齢福祉課

## 【Ⅱ】社会参加を進める支援の充実

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
新規	高等特別支援学校機能の整備件数(累計)	整備件数	件	—	—	—	2(R元)	3	岐阜・西濃地域に続き、可茂地域については、可茂特別支援学校の校舎増築に合わせて高等特別支援学校機能の導入を行うため。	新子どもかがやきプラン	特別支援教育課
新規	特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率	割合	%	—	—	—	82.7(R元)	おおむね100	障害者基本計画(第4次)における関連成果目標に同じ。	障害者基本計画(第4次)	特別支援教育課
継続	県内障がい者の実雇用率	実雇用率	%	2.3	2.02	2.14	2.17(R元)	検討中	岐阜県成長雇用戦略の改訂が行われていないため、目標値の設定が困難	岐阜県成長・雇用戦略2017	労働雇用課
新規	特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	割合	%	—	—	—	98.6(R元)	100	第3次岐阜県教育ビジョンにおける目標に揃える。	第3次岐阜県教育ビジョン	特別支援教育課
継続	「働きたい!応援団 ぎふ」登録企業数(累計)	企業数	社	850	821	871	900(R元)	1,000	実習先や就労先の増加が生徒の選択幅を広げるため。	—	特別支援教育課
継続	多様な障がい者委託訓練による就職率	就職率	%	50.0	25.9	43.8	48.6(R元)	55.0	国「障害者基本計画」(第4次)の目標値を採用	—	労働雇用課
継続	チャレンジトレーニング事業による就職率	就職率	%	64.0	55.3	57.3	47.0(R元)	55.0	過去実績(H29～H31)平均値をもとに、新型コロナウイルスの影響により経済状況が不透明な事を考慮し目標値を設定	—	労働雇用課
継続	難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	相談件数	数	増加	753	641	780(R元)	増加	利用者のニーズの多様化等で、相談が増加すると考えられるため。(相談件数は具体的な数値を設定することは困難)	第7期岐阜県保健医療計画	保健医療課

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
継続	就労継続支援B型事業所の平均工賃	円	円	20,000	14,010	15,191	16,486(R元)	20,000	障がい者が自立した生活を営むために必要な費用を見込み算出	岐阜県工賃向上計画	障害福祉課(社会参加)
継続	福祉施設から一般就労への移行者数	移行者数	人	287	260	276	227(R元)	289	福祉施設から一般就労した者について、国の基本指針を踏まえ、令和元年度実績の1.27倍以上に設定。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	同上(就労移行支援事業を通じたもの)	移行者数	人	—	—	—	121(R元)	158	一般就労に向けて重要な役割を担う就労移行支援事業の目的に照らし、国の基本指針を踏まえ、令和元年度実績の1.30倍以上に設定。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	同上(就労継続移行支援A型事業を通じたもの)	移行者数	人	—	—	—	89(R元)	113	雇用契約に基づく就労の機会を提供しつつ訓練を行うA型事業の目的に照らし、国の基本指針を踏まえ、令和元年度実績の1.26倍以上に設定。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	同上(就労継続移行支援B型事業を通じたもの)	移行者数	人	—	—	—	38(R元)	47	雇用契約に基づかない就労の機会を提供しつつ訓練を行うB型事業の目的に照らし、国の基本指針を踏まえ、令和元年度実績の1.23倍以上に設定。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	一般就労移行者のうち就労定着支援事業の利用割合	割合	%	—	—	—	—	70	一般就労に至った後の定着支援の重要性に鑑み、国の基本指針を踏まえ、就労定着支援事業の利用割合を7割以上とする。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	就労定着支援による職場定着率が8割以上の事業所の割合	割合	%	—	—	—	—	70	一般就労に至った後の定着支援の重要性に鑑み、国の基本指針を踏まえ、就労定着支援事業による就労定着率が8割以上の事業所の割合を7割以上とする。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	基幹相談支援センターの設置	市町村数	市町村	—	—	—	—	42	県下における相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターの設置を全市町村に求める。	—	障害福祉課(地域生活)
新規	指導監査を実施した際における関係自治体との結果の共有	割合	%	—	—	—	—	100	障害福祉サービス事業者によるサービスの質の向上に資するため、指導監査を実施した際に、関係市町村と結果を共有する。	—	障害福祉課(地域生活)

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
継続	東京パラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	選手数	人	10	—	—	1 (H28 リオ)	10 (R3東京)	過去大会の出場選手数から開催国枠等を考慮して設定	清流の国ぎふスポーツ推進計画	競技スポーツ課
新規	障がい者スポーツ教室の開催数	回数	回	—	—	—	31 (R元)	39	過去のスポーツ教室開催実績を考慮して設定	—	障害福祉課 (社会参加)
新規	障がい者芸術事業開催圏域数	開催圏域	圏域	—	—	—	5 (R元)	5	障がい者の一層の創作意欲の向上及びこれから芸術活動に取り組む障がい者の裾野拡大を図るため、継続する必要があるため。	「清流の国ぎふ」創生総合戦略	障害福祉課 (社会参加)

### 【Ⅲ】日常生活を支える福祉の充実

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
継続	難病患者等ホームヘルパーの養成者数(累計)	養成人数	人	1,350	1,249	1271	1,322 (R元)	1,440以上	毎年度30人程度の養成を目標に当該事業を実施しているため。	第7期岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数(累計)	供給戸数	戸	267	237	247	257 (R元)	297	福祉対応型改善事業については、右記計画画岐阜県公営住宅等長寿命化計画において、毎年10戸分を実施する計画としているため。	岐阜県公営住宅等長寿命化計画	住宅課
継続	施設入所者数	入所者数	入所者数	2,292	2,338	2272	2,227 (R元)	2,227	県内に向こう3年間の入所施設の待機者が約200人いる状況や障がい者のニーズを踏まえ、現状維持に設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
継続	地域生活移行者数	令和2年度末までに、平成28年度末時点の施設入所者数の3.2%(74人)の地域生活への移行を推進します。			48	46	令和5年度末までに、令和元年度末時点の施設入所者数の3.5%(78人)の地域生活への移行を推進します。		入所者のうち65歳以下かつ障がい程度の中・軽度の方を地域に移行することを目標に設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
新規	精神障がい者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	日数	日	—	—	—	検討中	検討中	厚生労働省告示による指標	岐阜県保健医療計画 ※中間見直しで新たに目標設定の予定	保健医療課

指標名	設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課	
				H29	H30						
入院中の精神障がい者の地域生活への移行											
継続	65歳以上の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	1,107	1,089	1,263	1,198(R元)	959	厚生労働省告示による指標 厚生労働省告示別表第四の1の項に掲げる式より算出予定	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	65歳未満の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	969	887	1,025	938(R元)	803	厚生労働省告示による指標 厚生労働省告示別表第四の1の項に掲げる式より算出予定	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	入院後3ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	69	68.0	55.6	68.8(H29)	69.0	厚生労働省告示による指標	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	入院後6ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	84	84	75.5	83.7(H29)	86.0	厚生労働省告示による指標	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	入院後1年経過時点の退院率	退院率	%	91	91	82	89.6(H29)	92.0	厚生労働省告示による指標	清流の国ぎふ創生総合戦略 岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	精神病床における入院需要(県内患者数)	患者数	人	3,398	3063	3515	3,270(R元)	3,082	厚生労働省告示別表第四の1の項に掲げる式より算出予定 ※医療計画の告示指標	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	精神病床における入院需要(県内患者数) 急性期(3カ月未満)	患者数	人	急性期 780	517	539	679(R元)	780	厚生労働省告示別表第四の1の項に掲げる式より算出予定 ※医療計画の告示指標	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	精神病床における入院需要(県内患者数) 回復期(3カ月以上1年未満)	患者数	人	回復期 542	570	688	455(R元)	540	厚生労働省告示別表第四の1の項に掲げる式より算出予定 ※医療計画の告示指標	岐阜県保健医療計画	保健医療課
継続	精神病床における入院需要(県内患者数) 慢性期(1年以上)	患者数	人	慢性期 2,076	1976	2288	2,136(R元)	1,762	厚生労働省告示による指標 厚生労働省告示別表第四の1の項に掲げる式より算出予定 ※医療計画の告示指標	岐阜県保健医療計画	保健医療課

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
新規	保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数	開催回数	回	—	—	—	0 (R元)	5	厚生労働省告示による指標(サービス見込量) 5つある障害福祉圏域の全てで、年1回以上開催される	—	保健医療課
継続	地域生活支援拠点等の整備	圏域数	圏域	5	1	2	2 (R元)	5	国の基本指針(市町村ごとに1カ所以上、困難場合は圏域での設置)を踏まえ、5圏域それぞれに1つ以上整備されるよう設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
新規	整備された地域生活支援拠点等の運用状況の検証および検討の実施	開催回数	回	—	—	—	整備された拠点等において年1回以上運用状況の検証および検討を実施	—	国の基本指針を踏まえ、年1回以上運用状況の検証及び検討が実施されるよう検討。	—	障害福祉課 (地域生活)
継続	圏域ごとに、児童発達支援センターを設置	圏域数	圏域	5	3	3	4 (R元)	5	児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、国の基本指針を踏まえ、圏域ごとに設置されるよう設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
継続	全市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	市町村数	市町村	42	18	22	24 (R元)	42	障がい児の地域社会への参加、包容を推進するため、国の基本指針を踏まえ、全市町村において体制が構築されるよう設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
新規	県において、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を構築	県数	県	—	—	—	0 (R元)	1	難聴児が適切な支援を受けられるようにするため、県において中核的機能を有する体制を構築するよう設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
継続	圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を確保	圏域数	圏域	5	3	5	5 (R元)	5	重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けられるよう、国の基本指針を踏まえ、圏域ごとに確保されるよう設定。	—	障害福祉課 (地域生活)
継続	圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保	圏域数	圏域	5	4	4	5 (R元)	5	重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けられるよう、国の基本指針を踏まえ、圏域ごとに確保されるよう設定。	—	障害福祉課 (地域生活)

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値 (時点)	令和5年度末 の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
継続	医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置 (市町村においては、圏域での設置を含む)	県数	県	1	1	1	1 (R元)	1	児童福祉法第56条の6第2項の規定により、医療的ケア児の支援に関する連携の一層の推進を図るよう努めることとされ、県、各圏域、各市町村において協議の場を設置することとされているため。	岐阜県保健医療計画	医療福祉連携推進課 障害福祉課
		圏域数	圏域	5	5	5	5 (R元)	5		岐阜県保健医療計画	医療福祉連携推進課 障害福祉課
		市町村数	市町村	42	14	20	24 (R元)	42		岐阜県保健医療計画	医療福祉連携推進課 障害福祉課



【IV】 質の高い保健・医療提供体制の整備

指標名		設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		基準値(時点)	令和5年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
					H29	H30					
継続	超重症児(者)・準超重症児(者)の医療型短期入所月平均利用日数	平均利用日数	日	212	177.5	214	290(R元)	369	医療型短期入所事業は、重度障がい児者の家族からのニーズが最も高いサービスであり、確保が必要であるため。	岐阜県保健医療計画	医療福祉連携推進課
継続	超重症児(者)・準超重症児(者)の受入れが可能な医療型短期入所事業所数(累計)	事業所数	箇所	16	17	16	19(R元)	21	医療型短期入所事業は、重度障がい児者の家族からのニーズが最も高いサービスであり、確保が必要であるため。	岐阜県保健医療計画	医療福祉連携推進課
継続	医療的ケア児等の支援に関する協議の場の設置数(累計)	事業所数	箇所	48	20	20	30(R元)	48	児童福祉法第56条の6第2項の規定により、医療的ケア児の支援に関する連携の一層の推進を図るよう努めることとされ、県、各圏域、各市町村において協議の場を設置することとされているため。	岐阜県保健医療計画	医療福祉連携推進課
継続	医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数(累計)	配置人数	人	60	0	5	17(R元)	60	国の基本指針により、令和5年度末までに県、各圏域及び各市町村において医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置することとされたため、各市町村における医療的ケア児数の推計値等をもとに、配置人数を設定。	—	医療福祉連携推進課
継続	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科健診の実施率	割合	%	90.0	—	—	77.1(H28)	90	第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画(H30～R5)においてH35の目標値を90%以上に設定した。	第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画	医療福祉連携推進課
継続	障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科保健指導の実施率	割合	%	73.0	—	—	65.7(H28)	73	第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画(H30～R5)においてR5の目標値を73%以上に設定した。	第3期岐阜県歯・口腔の健康づくり計画	医療福祉連携推進課
新規	園芸福祉サポーター認定数	累計人数	人	—	—	—	343(R元)	450	園芸福祉の活動の普及・拡大に向け、園芸福祉サポーター数を設定した。	清流の国ぎふ花き振興計画(第2期)	農産園芸課

### 第3期プランで目標の設定を見送った現行プランの達成目標

指標名	設定事項	指標の単位	令和2年度末目標	経過		目標を設定しなかった理由	担当課
				H29	H30		
見守りネットワーク活動が実施されている自治会の割合	実施率	%	100	84.9	88	目標値がおおむね達成された上、地域福祉支援計画の策定指針(国ガイドライン)に基づき平成31年3月に策定した第四期岐阜県地域福祉支援計画の指標として組み込まれなかったため。	地域福祉課
助け合い(生活支援)活動が実施されている小学校区の割合	実施率	%	50	36.9	42	目標値がおおむね達成された上、地域福祉支援計画の策定指針(国ガイドライン)に基づき平成31年3月に策定した第四期岐阜県地域福祉支援計画の指標として組み込まれなかったため。	地域福祉課
特定道路(移動円滑化が特に必要なものとして国土交通大臣が指定した道路)のバリアフリー化率	割合	%	100	88	90	目標値がおおむね達成された上、国の障害者基本計画関連成果目標は、R2度で100%とされており、県管理道路においては整備目標を達成したため。	道路維持課
圏域おける精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムに係る関係者による協議の場の設置数	圏域数	圏域	設置	—	—	令和2年度末までの目標であり、令和2年度末までに目標達成の見込み。厚生労働省告示において、当該指標が対象外となったため。	保健医療課
市町村における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムに係る関係者による協議の場の設置数(複数市町村による共同設置含む)	市町村数	市町村	設置	—	—	令和2年度末までの目標であり、令和2年度末までに目標達成の見込み。厚生労働省告示において、当該指標が対象外となったため。	保健医療課